

令和7年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業費補助金
交付申請書記載内容変更届出書

京都府知事 様
令和 年 月 日

団 体 名		
代 表	役 職	
	ふりがな	
	氏 名	

令和 年 月 日付けで交付を申請した令和7年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業費補助金について、交付申請書及びその添付資料の記載内容に次のとおり変更がありましたので、届け出ます。
なお、この変更届出書及びその添付資料に記載している内容は、全て事実と相違ないことを誓約します。

変更があった事項	☐ 団体名	☐ 代表者役職・氏名
	☐ 団体所在地	☐ 交付申請に関する連絡先
	その他 ☐ ()	
変 更 の 内 容	(変更前)	
	(変更後)	
変 更 年 月 日	令和 年 月 日	

※本様式は、交付を申請した交付申請書及びその添付資料の内容に、交付決定額に影響しない軽微な変更が生じた際に届け出る様式です。事業計画の変更等により交付決定額に影響する変更が生じた際は、事業変更承認申請書（第2号様式）を提出してください。
※交付を申請した際の添付資料（交付申請書（第1号様式）以外のもの）に変更が生じた場合は、変更後の書類を併せて提出してください。

本様式は、交付を申請した交付申請書及びその添付資料の内容に、交付申請額に影響しない軽微な変更が生じた際に届け出る様式です。
※交付を申請した際の添付資料に変更が生じた場合は、変更後の書類を併せて提出すること。

- ① 届出日を記入すること。
- ② 団体名を記入すること。
- ③ 団体代表者の役職名を記入すること。
- ④ 団体代表者の氏名（ふりがな）を記入すること。
- ⑤ 冒頭の「令和 年 月 日付けで交付を申請した～」の所に交付申請日を記入すること。
- ⑥ 変更があった事項について、該当するものの□欄に✓を入れること。

※いずれにも該当しない場合は、「その他」の□欄に✓を入れて理由を記入すること。
- ⑦ 変更があった事項について、変更前の内容を記入すること。

※変更があった事項が複数の場合は、各項目ごとに分けて記入すること。
（例）団体所在地：〇〇〇〇、交付申請に関する連絡先：電話番号×××－××××
- ⑧ 変更があった事項について、変更後の内容を記入すること。

※変更があった事項が複数の場合は、各項目ごとに分けて記入すること。
（例）団体所在地：〇〇〇〇、交付申請に関する連絡先：電話番号×××－××××
- ⑨ いつの時点で変更があったのか、日付を入力すること。

令和7年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業費補助金
事業変更承認申請書

京都府知事 様

令和 年 月 日

団 体 名		
団 体 所 在 地		〒 ー
代 表	役 職	
	ふ り が な	
	氏 名	

令和 年 月 日付けで交付決定のあった令和7年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業費補助金に係る事業を次のとおり変更したいので、承認を申請します。

変 更 の 理 由							
変 更 の 内 容	事 業 の 内 容						
	対 象 事 業 費	変 更 前		円	変 更 後		円
	交 付 申 請 額	変 更 前		円	変 更 後		円

※本様式は、事業計画の変更等により **交付決定額に影響する変更が生じた際に承認を申請する様式**です。交付申請額に影響しない軽微な変更が生じた際は、交付申請書記載内容変更届出書を提出してください。
※変更の内容が反映された事業計画書（概要）、事業計画書（府HP公表用）、及び収支予算書を併せて提出してください。

本様式は、事業計画の変更等により交付決定額に影響する変更が生じた際に承認を申請する様式です（要事前相談）。申請の際は、変更の内容が反映された事業計画書（概要）、事業計画書（府HP公表用）、及び収支予算書を併せて提出すること。

- ① 承認申請日を記入すること。
- ② 団体名を記入すること。
- ③ 団体所在地の住所、郵便番号を記入すること。
- ④ 団体代表者の役職名を記入すること。
- ⑤ 団体代表者の氏名（ふりがな）を記入すること。
- ⑥ 冒頭の「令和 年 月 日付けで交付決定のあった～」の所に交付決定日を記入すること。
- ⑦ 変更の理由を記入すること。
- ⑧ 変更の内容を記入すること。
- ⑨ 対象事業費の変更前、及び変更後の金額を記入すること。
- ⑩ 交付申請額の変更前、及び変更後の金額を記入すること。

令和7年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業費補助金
中止（廃止）承認申請書

京都府知事 様

令和 年 月 日

団 体 名		
団 体 所 在 地		〒 —
代 表	役 職	
	ふ り が な	
	氏 名	

令和 年 月 日付けで交付決定のあった令和7年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業費補助金に係る事業を次のとおり変更したいので、承認を申請します。

中止（廃止） の 理 由	
中止（廃止） の 時 期	令和 年 月

本様式は、本補助金の交付決定を受けたものの、何らかの理由により中止（廃止）せざるをえなくなった場合に提出する様式です（要事前相談）。

- ① 承認申請日を記入すること。
- ② 団体名を記入すること。
- ③ 団体所在地の住所、郵便番号を記入すること。
- ④ 団体代表者の役職名を記入すること。
- ⑤ 団体代表者の氏名（ふりがな）を記入すること。
- ⑥ 冒頭の「令和 年 月 日付けで交付決定のあった～」の所に交付決定日を記入すること。
- ⑦ 中止（廃止）の理由を記入すること。
- ⑧ いつの時点で中止（廃止）するのか、時期を記入すること。

令和7年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業費補助金
交 付 申 請 取 下 書

京都府知事 様

令和 年 月 日

団 体 名		
団 体 所 在 地		〒 ー
代 表	役 職	
	ふ り が な	
	氏 名	

令和 年 月 日付けで申請しました令和7年度京都府物価高騰対策・生活困窮者支援事業費補助金の交付申請を取り下げます。

取 り 下 げ の 理 由	
------------------	--

本様式は、本補助金の交付申請書類を提出したものの、何らかの理由により取り下げる場合に提出する様式です（要事前相談）。

- ① 届出日を記入すること。
- ② 団体名を記入すること。
- ③ 団体所在地の住所、郵便番号を記入すること。
- ④ 団体代表者の役職名を記入すること。
- ⑤ 団体代表者の氏名（ふりがな）を記入すること。
- ⑥ 冒頭の「令和 年 月 日付けで交付申請しました～」の所に交付申請日を記入すること。
- ⑦ 取り下げの理由を記入すること。